

2010/02/24-16:39

特集 I・米国防計画QDR／拓殖大学教授 川上高司 中国をいかに抑止するかーオバマの国防戦略QDR 2010と日米同盟

- 予算狙いより戦略重視に
- 「1-n-2-1」戦略への転換
- 同盟国の協力が不可欠
- 沖縄・米海兵隊「変化なし」の根拠

オバマ大統領は「4年ごとの国防戦略の見直し」(QDR)を2月1日に発表し、初めてアメリカの国防戦略を明らかにした。QDRは合衆国規約の第10編118項(タイトル10)に基づいて「4年に1度」、国防長官が国防戦略を包括的に見直して米議会に提出することが義務付けられている。QDRはクリントン政権で一度、ブッシュ政権で二度出され、今回で四度目である。



ワシントンの米国防総省で記者会見するゲーツ国防長官(左)とマレン統合参謀本部議長(2月2日、AFP=時事)

◇ 予算狙いより戦略重視に

【策定プロセス】今回のQDRは共和党政権から民主党政権へ代わった初めての国防報告であり、クリントン政権の国防戦略であるボトムアップ・レビュー(BUR)を担当したミッシェル・フロノイ氏が再び、国防次官(政策担当)としてQDR 2010を担当した。フロノイ次官は、予算獲得の性格が強かった前回のQDR 2006を批判し、「QDRは本来国防戦略を定めるものである」と述べていた。その言葉通り、今回のQDRは戦略重視となった。

今回のQDRは、国防総省の高官がシナリオに基づき国防戦略を抜本的にレビューし、国防総省のすべての関係者の見解が包括的に取り入れられた。

QDR 2010は、08年6月のゲーツ国防長官の国家国防戦略および2010年度の国防予算を基礎に、国家安全保障会議が司令塔になり開始された。QDR策定作業では、ゲーツ国防長官を中心にリン国防副長官、マレン統合参謀本部(JCS)議長、カートライトJCS副議長らが最高責任者となった。そして、フロノイ次官がQDR作成チームのコアグループの責任者となり作業を行った。

その上で、不正規戦能力、非対象型脅威への勝利、国内外での民間支援、世界規模での米軍態勢、国防計画のコストの5つの分野ごとのチームで作業が進められた。各チームで行われた結果は、デビッド・オシュマック国防次官補代理(軍再編担当)が統括を行いQDRの草案が作成された。その草案は、防衛上級者会議で評価作業がなされ、問題点が指摘されたうえで、その代替案が提示され、まとめられていった。

また、国防総省のアドバイザーとしてレッドチームに戦略環境の評価がまかされた。レッドチームはアンドリュー・マーシャル米国防総省相対評価局長とジェームズ・マティス統合軍司令官を共同議長に、軍事高官、防衛専門家で形成された。レッドチームは09年の春から夏にかけて北朝鮮の政権崩壊、米国へのサイバー攻撃、中台紛争、パキスタンの核兵器コントロール不能など11のウォーゲームを行い、その結果に基づき戦略環境を分析した。

さらに、今回のQDRは、核態勢の見直し(NPR)、宇宙政策の見直し(SPR)、弾道防衛の見直し(BMDR)など、米国の国家戦略のいろいろなレビューと関連づけら

れて行われ、QDRにその結果が反映された。

◇「1-n-2-1」戦略への転換

【特徴】今回のQDRの特徴は、ブッシュ政権のQDR 2006での「クアッド・チャート（四象限）戦略」（壊滅的、崩壊的、伝統的、不正規的）を止め、新たに「四つの優先課題」（今日の戦争に勝利、紛争の予防と抑止、短長期的な広範囲紛争の準備、兵力の維持・強化）を設けた点にある。

このことは、米国がそれまで採用してきた「1-4-2-1戦略」（米本土防衛、4つの地域での前方抑止、2地域での同時作戦遂行、この一つでの決定的勝利）を改め、「1-n-2-1戦略」に転換することを意味する。その戦力策定の抜本変革を行ったオシュマック国防次官補代理は、現状では、米軍は、ヨーロッパ、北東アジア、東アジア沿岸部、中東と南西アジアという4地域のみでなく、「アフリカの角」、サハラ、中央アジア、フィリピン、インドネシアなど多数の地域（n）に対して対処せねばならなくなったとする。

ブッシュ政権下では能力基盤戦略に基づき、米軍の絶対的優位が追求されていた。つまり、あまり起こりそうではないが、起こる可能性のある紛争に焦点をあて、戦略を立て武器調達を行ってきたために、実際の戦闘にはあまり使用されない高額な最新兵器が調達されてきた。これをオバマ政権は改め、「今日の戦争」と「将来への脅威」へと戦略を転換した。ゲーツ国防長官は「今日の戦争」と「可能性のある紛争」により焦点を当て、対反乱作戦（COIN）やその他の非対象戦といった、安定化作戦（Stability Operation）を中心にした兵器調達制度へと変更する。

◇同盟国の協力が不可欠

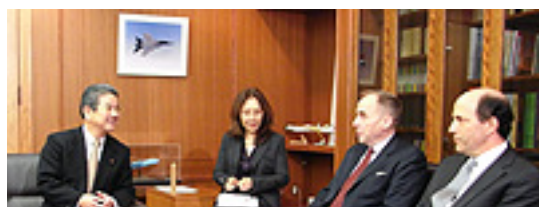
【戦略分析と目標】QDR 2010はまず、米国は「戦時にある」と定義したうえで、戦略環境の分析を行った。米国は、複雑で不確実な安全保障上のランドスケープに直面し、その主な要因は中国とインドの2大国の台頭および脅威の多様化にあり、それらの動向が今後の世界システムを形成すると分析する。そこで米国は、最も強大なアクターとして存続するが、もはや米国一国では現在のシステムを維持できず同盟国の協力は不可欠であるとQDRは分析する。

そして、QDRは米国の2つの目標を設定した。第一は、「今日の戦争」における米軍の能力と「将来の脅威」への対処能力とのバランスをとること。第二は、国防総省の制度改革と「今」必要な兵器の調達支援である。

第一の「今日の戦争」とは、アフガニスタンとイラクでの紛争への対処でありこれを最優先課題に位置づけた。QDRでは、アフガニスタンやイラクで紛争の結果、それに、そこでの戦争の性質がこれから数十年の戦略環境を作ることになり、将来の重要な紛争のスペクトルとなるとしている。

その点と、第二の、「今」必要な兵器の調達とは深く関連する。すなわち、ゲーツ国防長官は、これまでの国防総省の予算配分は現場の兵士にヘリコプターや対地雷装甲車などの装備が十分に配備されておらず、それを至急充当できるように見直した。

◇沖縄・米海兵隊「変化なし」の根拠



【対中認識と日米同盟】日本にとっての最大の関心事は、オバマ政権が今回のQDRで中国を潜在的脅威とするか、また、普天間基地問題がどう論じられているかの



北沢俊美防衛相（左）を表敬訪問したグレゴソン米国防次官補（右から2人目）。右隣はジョン・ルース駐日米大使（1月29日）

二点にあった。

まず、中国の取り扱いである。米国はこれまで中国を「不安定の弧」（QDR 2001）、あるいは「戦略的岐路にある国」（QDR 2006）として潜在的脅威として軍事的ヘッジ（抑止）を行ってきた。それに対してオバマ政権はG2体制（米中による共同覇権）の確立かと言われるまでに中国と接近し、中国をどう扱うかが最大

の関心事であった。その回答が今回のQDRで出された。

QDR 2010では、過去のQDRに比べて表現をトーンダウンしたものの中国を継続して潜在的脅威に位置付けた。すなわち、中国の軍事力拡大の意図の不透明性やその弾道・巡航ミサイルや潜水艦、サイバー戦、高性能戦闘機、対衛星兵器等の分野での能力向上に懸念を示した。そしてそれに対して米側は、サイバー攻撃に対して戦略司令部内にサイバー司令部を創設し、ミサイル、戦略爆撃機などの長距離打撃力強化を行う対抗手段を表明した。

また、今回のQDRの策定作業で行われたシナリオの中に中台紛争のシナリオが検討され、中国をいかに抑止するかが課題とされた。そのことが、沖縄の駐留米海兵隊の位置付けに「変化なし」という回答につながったのである。そのため、今回のQDRには普天間基地移設問題に関連して、「ロードマップを履行する」と明記されることにつながった。

QDR 2010は、「米軍の長期駐留を確保し、グアムを地域の安全保障の拠点とする在日米軍再編のロードマップを履行していく」と述べ、普天間基地の辺野古崎への移転の現行案を堅持することをうたった。さらにグアム関連予算もQDRと同時に発表された予算教書にも盛り込まれた。

これにより、「現行案以外の決着を5月末までに行う」と断言した鳩山由紀夫首相はますます厳しい立場に追い込まれることとなった。鳩山首相が5月末までの最終決着を先送りしたり、米側が容認できない移設先を提示したりした場合、米議会ではジャパン・プロブレム（日本問題）として取り上げられる可能性が高まってくるであろう。



川上高司（かわかみ・たかし）

拓殖大学海外事情研究所副所長・教授

1955年熊本生まれ。大阪大学博士（国際公共政策）、83年フレッチャースクール外交政策分析研究所研究員、88年（財）世界平和研究所研究員、97年防衛庁防衛研究所主任研究官、01年北陸大学法学部教授を経て04年より現職。著書に『アメリカ世界を読むー歴史をつくったオバマ』『米軍の前方展開と日米同盟』『米国の対日政策ー覇権システムと日米関係』『国際秩序の解体と統合』、共著に『アメリカ外交の諸潮流』

など多数。

▽ご意見、ご感想等はこちらまで▽
[お問合せ](#)

(C)時事通信社